

表3-3-2 属性別にみた重点施策（上位5位）

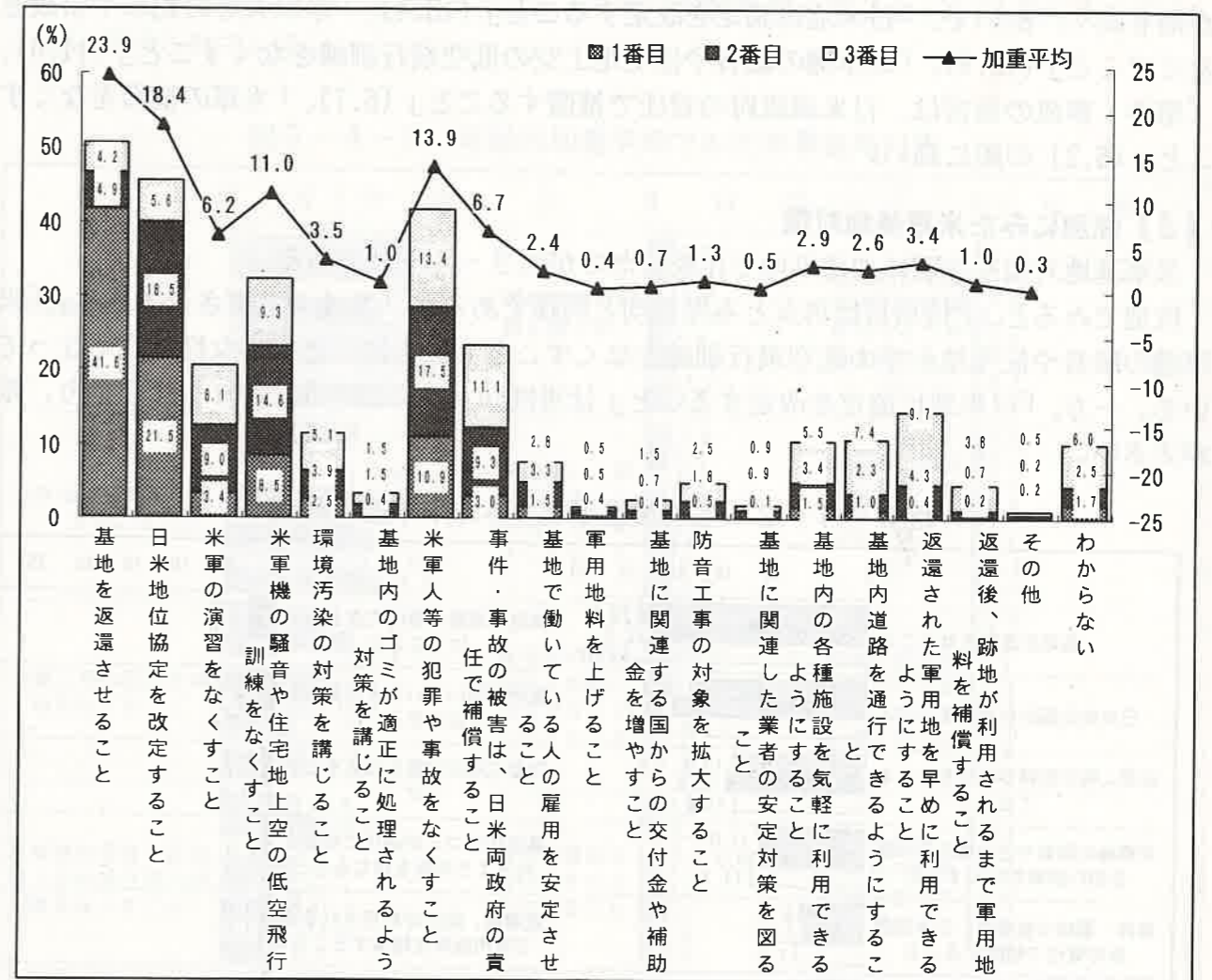
		1位	2位	3位	4位	5位
【性】						
累計		雇用の安定と職業能力の開発 19.3	米軍基地問題の解決促進 14.8	魅力ある観光・リゾート地の形成 12.6	健康福祉社会の実現 8.3	安全・安心な生活の確保 6.6
【性】	男性	雇用の安定と職業能力の開発 18.6	魅力ある観光・リゾート地の形成 14.0	米軍基地問題の解決促進 14.0	健康福祉社会の実現 6.6	安全・安心な生活の確保 5.4
	女性	雇用の安定と職業能力の開発 20.0	米軍基地問題の解決促進 15.7	魅力ある観光・リゾート地の形成 11.2	健康福祉社会の実現 10.1	安全・安心な生活の確保 7.8
【年 齢】	15～19歳	米軍基地問題の解決促進 15.7	雇用の安定と職業能力の開発 14.4	魅力ある観光・リゾート地の形成 11.3	環境共生型社会の形成 8.8	文化とスポーツの振興 7.7
	20～29歳	雇用の安定と職業能力の開発 19.7	米軍基地問題の解決促進 14.1	魅力ある観光・リゾート地の形成 11.1	健康福祉社会の実現 8.6	安全・安心な生活の確保 6.6
	30～39歳	雇用の安定と職業能力の開発 18.5	米軍基地問題の解決促進 15.9	魅力ある観光・リゾート地の形成 13.4	健康福祉社会の実現 8.4	安全・安心な生活の確保 7.0
	40～49歳	雇用の安定と職業能力の開発 22.2	米軍基地問題の解決促進 14.6	魅力ある観光・リゾート地の形成 13.2	健康福祉社会の実現 6.9	健康福祉社会の実現 6.7
	50～59歳	雇用の安定と職業能力の開発 21.6	米軍基地問題の解決促進 13.9	魅力ある観光・リゾート地の形成 12.9	健康福祉社会の実現 7.1	地域産業の振興 4.9
	60～69歳	雇用の安定と職業能力の開発 17.2	米軍基地問題の解決促進 14.2	魅力ある観光・リゾート地の形成 13.4	健康福祉社会の実現 12.7	安全・安心な生活の確保 5.8
	70歳以上	米軍基地問題の解決促進 16.4	雇用の安定と職業能力の開発 15.9	健康福祉社会の実現 13.0	魅力ある観光・リゾート地の形成 11.4	安全・安心な生活の確保 8.4
	【地 域 別】	北部	雇用の安定と職業能力の開発 20.4	米軍基地問題の解決促進 16.7	魅力ある観光・リゾート地の形成 12.2	健康福祉社会の実現 10.3
中部		雇用の安定と職業能力の開発 20.7	米軍基地問題の解決促進 15.6	魅力ある観光・リゾート地の形成 12.8	健康福祉社会の実現 7.7	安全・安心な生活の確保 6.1
那覇市		雇用の安定と職業能力の開発 17.1	米軍基地問題の解決促進 14.6	魅力ある観光・リゾート地の形成 13.8	健康福祉社会の実現 9.3	安全・安心な生活の確保 7.8
南部		雇用の安定と職業能力の開発 19.6	米軍基地問題の解決促進 14.3	魅力ある観光・リゾート地の形成 11.0	健康福祉社会の実現 7.6	安全・安心な生活の確保 7.4
宮古		雇用の安定と職業能力の開発 16.4	米軍基地問題の解決促進 10.9	魅力ある観光・リゾート地の形成 10.4	健康福祉社会の実現 7.9	地域特性を生かした農林水産業の振興 7.3
八重山		雇用の安定と職業能力の開発 15.0	魅力ある観光・リゾート地の形成 14.5	米軍基地問題の解決促進 8.8	健康福祉社会の実現 8.0	安全・安心な生活の確保 7.1

4 米軍基地について（問11）

（1）順位別にみた米軍基地対策

米軍基地について、県や国に特に力を入れてほしいものについて、18の項目の中から順位をつけて3つ選んでもらった。選択された3つの回答の1位、2位、3位それぞれの比率と、その選択項目を総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウェイトづけをして加重平均を求め、グラフにしたのが図3-4-1である。

図3-4-1 米軍基地対策



1番目に力を入れてほしい対策として、「基地を返還させること」が41.6%と最も高く、次いで比率が下がって、「日米地位協定を改定すること」(21.5%)、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」(10.9%)、「米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと」(8.5%)が続いている。

2番目については、「日米地位協定を改定すること」(18.5%)、次いで、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」(17.5%)、「米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと」(14.6%)、「事件・事故の被害は、日米両政府の責任で補償すること」(9.3%)、「米軍

の演習をなくすこと」(9.0%)の順に高い。

3番目については、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」(13.4%)が最も高く、次いで、「事件・事故の被害は、日米両政府の責任で補償すること」(11.1%)、「返還された軍用地を早めに利用できるようにすること」(9.7%)、「米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと」(9.3%)、「米軍の演習をなくすこと」(8.1%)、「基地内道路を通行できるようにすること」(7.4%)が続いている。

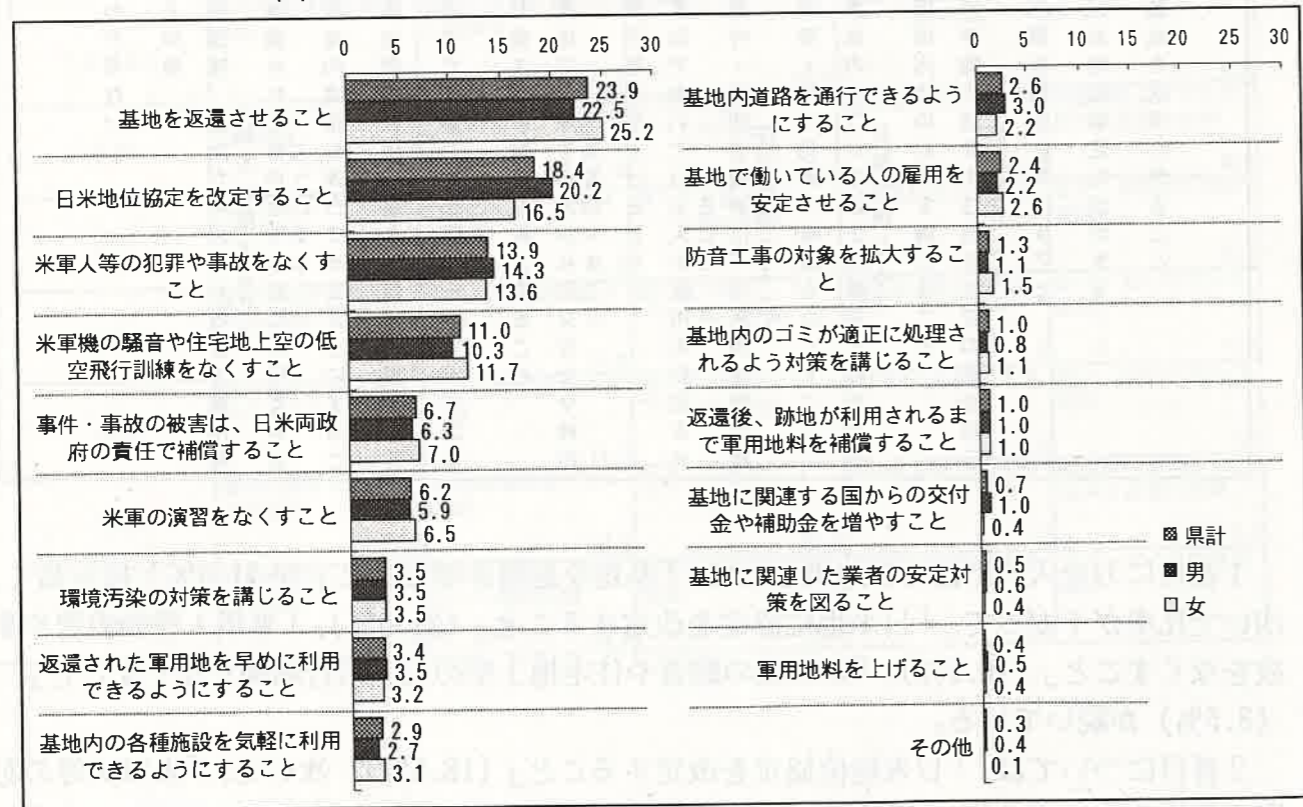
また、選択された項目を総合的に評価するため、1位=3点、2位=2点、3位=1点のウエイトづけをして算出した加重平均値で比較すると、「基地を返還させること」(23.9)が最も高く、次いで、「日米地位協定を改定すること」(18.4)、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」(13.9)、「米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと」(11.0)、「事件・事故の被害は、日米両政府の責任で補償すること」(6.7)、「米軍の演習をなくすこと」(6.2)の順に高い。

(2) 性別にみた米軍基地対策

米軍基地対策を性別に加重平均で比較したのが図3-4-2である。

性別で見ると、上位項目は男女とも県平均と同様であるが、「基地を返還させること」、「米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと」は男性に比べて女性で高くなっている。一方、「日米地位協定を改定すること」は男性が女性の値を3.7ポイント上回り、差が大きい。

図3-4-2 性別加重平均でみた米軍基地対策

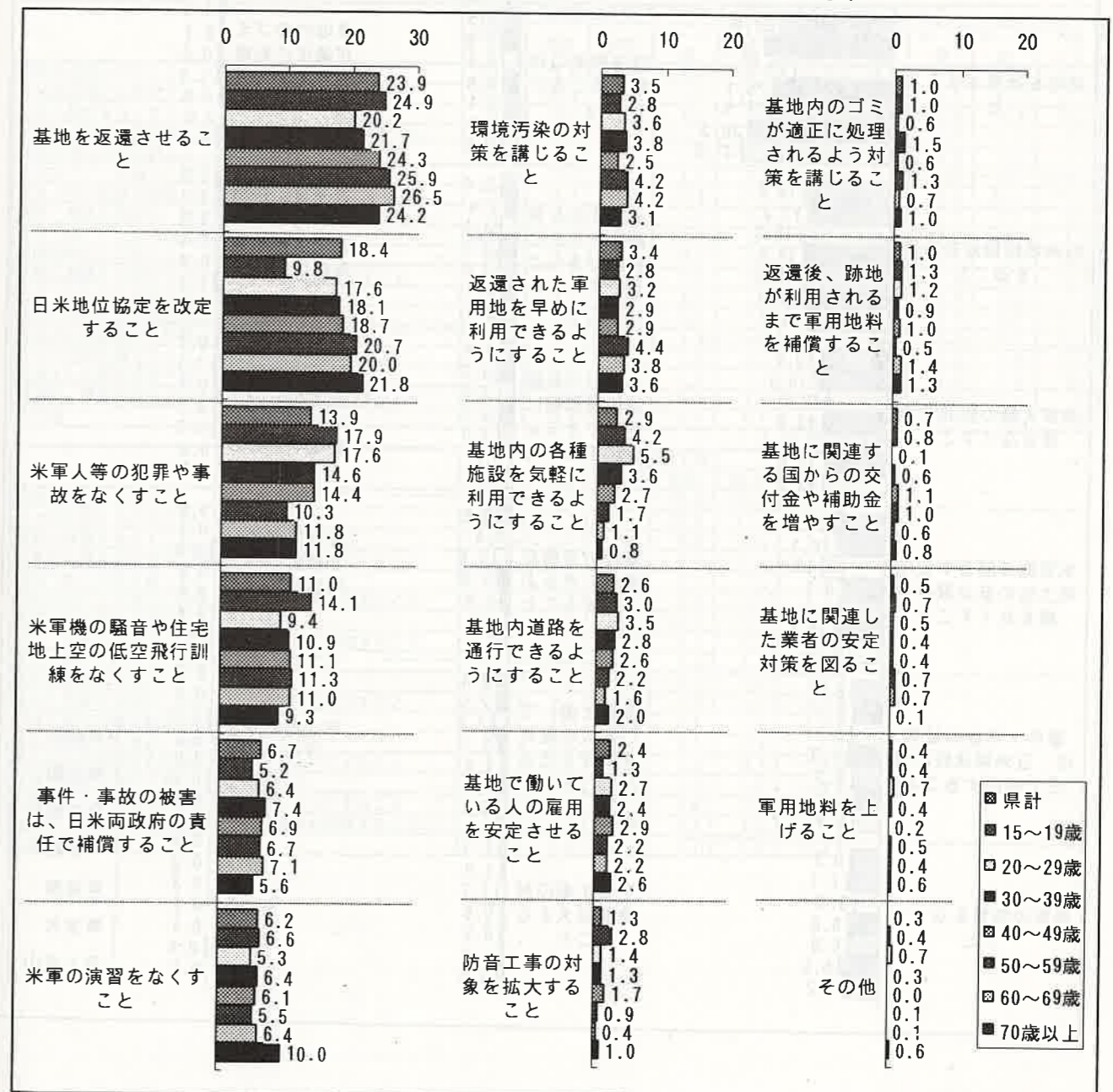


(3) 年齢別にみた米軍基地対策

米軍基地対策を年齢別に加重平均で比較したのが図3-4-3である。

年齢別で見ると、県平均で1位の「基地を返還させること」は20~29歳代、30~39歳代でやや低いものの、すべての年齢層で1位の対策としてあげられている。県平均で2位、20~29歳代以上でも2位の「日米地位協定を改定すること」は15~19歳代のみが特に低く、4位にとどまっている。15~19歳代では「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」が2位、「米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと」が3位にあげられ、他の年代にくらべて高い要望となっている。さらに「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」は20~29歳代でも高い要望となっている。一方、「米軍の演習をなくすこと」は70歳以上で高く、4位にあげられている。

図3-4-3 年齢別加重平均でみた米軍基地対策



(4) 地域別にみた米軍基地対策

米軍基地対策を地域別に加重平均で比較したのが図3-4-4である。地域別で見ると、県平均で1~2位の「基地を返還させること」、「日米地位協定を改定すること」は各地域でも同様に1~2位を占めている。ただし、「基地を返還させること」はその割合について地域差が大きく、八重山、宮古での値が高いのに対し、中部で低くなっている。県平均で3位の「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」は南部、北部でやや高い。嘉手納飛行場や普天間飛行場のある中部では「米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと」が高く、3位となっている。

図3-4-4 地域別加重平均でみた米軍基地対策

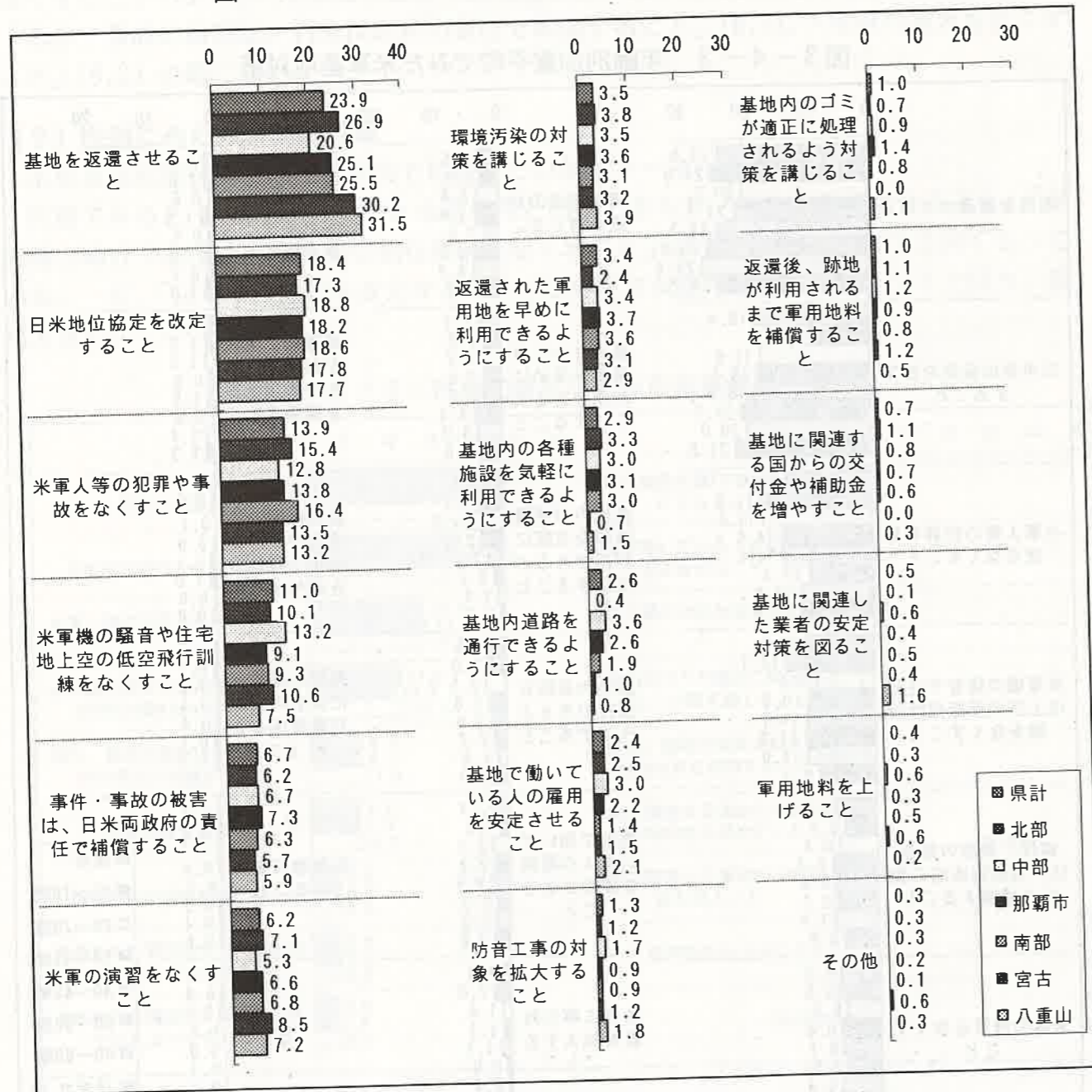


表3-4-1 属性別にみた米軍基地対策

対策項目	【県計】 (%)			
	1番目	2番目	3番目	合計
基地を返還させること	41.6	4.9	4.2	50.7
日米地位協定を改定すること	21.5	18.5	5.6	45.6
米軍の演習をなくすこと	3.4	9.0	8.1	20.5
米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと	8.5	14.6	9.3	32.4
環境汚染の対策を講じること	2.5	3.9	5.1	11.5
基地内のゴミが適正に処理されるよう対策を講じること	0.4	1.5	1.5	3.4
米軍人等の犯罪や事故をなくすこと	10.9	17.5	13.4	41.8
事件・事故の被害は、日米両政府の責任で補償すること	3.0	9.3	11.1	23.4
基地で働いている人の雇用を安定させること	1.5	3.3	2.8	7.6
軍用地料を上げること	0.4	0.5	0.5	1.4
基地に関連する国からの交付金や補助金を増やすこと	0.4	0.7	1.5	2.6
防音工事の対象を拡大すること	0.5	1.8	2.5	4.8
基地に関連した業者の安定対策を図ること	0.1	0.9	0.9	1.9
基地内の各種施設を気軽に利用できるようにすること	1.5	3.4	5.5	10.4
基地内道路を通行できるようにすること	1.0	2.3	7.4	10.7
返還された軍用地を早めに利用できるようにすること	0.4	4.3	9.7	14.4
返還後、跡地が利用されるまで軍用地料を補償すること	0.2	0.7	3.8	4.7
その他	0.2	0.2	0.5	0.9

対策項目	県計加重平均	【性別加重平均】		【年齢別加重平均】						
		男性	女性	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
基地を返還させること	23.9	22.5	25.2	24.9	20.2	21.7	24.3	25.9	26.5	24.2
日米地位協定を改定すること	18.4	20.2	16.5	9.8	17.6	18.1	18.7	20.7	20.0	21.8
米軍の演習をなくすこと	6.2	5.9	6.5	6.6	5.3	6.4	6.1	5.5	6.4	10.0
米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと	11.0	10.3	11.7	14.1	9.4	10.9	11.1	11.3	11.0	9.3
環境汚染の対策を講じること	3.5	3.5	3.5	2.8	3.6	3.8	2.5	4.2	4.2	3.1
基地内のゴミが適正に処理されるよう対策を講じること	1.0	0.8	1.1	1.0	0.6	1.5	0.6	1.3	0.7	1.0
米軍人等の犯罪や事故をなくすこと	13.9	14.3	13.6	17.9	17.6	14.6	14.4	10.3	11.8	11.8
事件・事故の被害は、日米両政府の責任で補償すること	6.7	6.3	7.0	5.2	6.4	7.4	6.9	6.7	7.1	5.6
基地で働いている人の雇用を安定させること	2.4	2.2	2.6	1.3	2.7	2.4	2.9	2.2	2.2	2.6
軍用地料を上げること	0.4	0.5	0.4	0.4	0.7	0.4	0.2	0.5	0.4	0.6
基地に関連する国からの交付金や補助金を増やすこと	0.7	1.0	0.4	0.8	0.1	0.6	1.1	1.0	0.6	0.8
防音工事の対象を拡大すること	1.3	1.1	1.5	2.8	1.4	1.3	1.7	0.9	0.4	1.0
基地に関連した業者の安定対策を図ること	0.5	0.6	0.4	0.7	0.5	0.4	0.4	0.7	0.7	0.1
基地内の各種施設を気軽に利用できるようにすること	2.9	2.7	3.1	4.2	5.5	3.6	2.7	1.7	1.1	0.8
基地内道路を通行できるようにすること	2.6	3.0	2.2	3.0	3.5	2.8	2.6	2.2	1.6	2.0
返還された軍用地を早めに利用できるようにすること	3.4	3.5	3.2	2.8	3.2	2.9	2.9	4.4	3.8	3.6
返還後、跡地が利用されるまで軍用地料を補償すること	1.0	1.0	1.0	1.3	1.2	0.9	1.0	0.5	1.4	1.3
その他	0.3	0.4	0.1	0.4	0.7	0.3	0.0	0.1	0.1	0.6

対策項目	【地域別加重平均】					
	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
基地を返還させること	26.9	20.6	25.1	25.5	30.2	31.5
日米地位協定を改定すること	17.3	18.8	18.2	18.6	17.8	17.7
米軍の演習をなくすこと	7.1	5.3	6.6	6.8	8.5	7.2
米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと	10.1	13.2	9.1	9.3	10.6	7.5
環境汚染の対策を講じること	3.8	3.5	3.6	3.1	3.2	3.9
基地内のゴミが適正に処理されるよう対策を講じること	0.7	0.9	1.4	0.8	0.0	1.1
米軍人等の犯罪や事故をなくすこと	15.4	12.8	13.8	16.4	13.5	13.2
事件・事故の被害は、日米両政府の責任で補償すること	6.2	6.7	7.3	6.3	5.7	5.9
基地で働いている人の雇用を安定させること	2.5	3.0	2.2	1.4	1.5	2.1
軍用地料を上げること	0.3	0.6	0.3	0.5	0.6	0.2
基地に関連する国からの交付金や補助金を増やすこと	1.1	0.8	0.7	0.6	0.0	0.3
防音工事の対象を拡大すること	1.2	1.7	0.9	0.9	1.2	1.8
基地に関連した業者の安定対策を図ること	0.1	0.6	0.4	0.5	0.4	1.6
基地内の各種施設を気軽に利用できるようにすること	3.3	3.0	3.1	3.0	0.7	1.5
基地内道路を通行できるようにすること	0.4	3.6	2.6	1.9	1.0	0.8
返還された軍用地を早めに利用できるようにすること	2.4	3.4	3.7	3.6	3.1	2.9
返還後、跡地が利用されるまで軍用地料を補償すること	1.1	1.2	0.9	0.8	1.2	0.5
その他	0.3	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3

表3-4-2 属性別にみた米軍基地対策（上位5位）

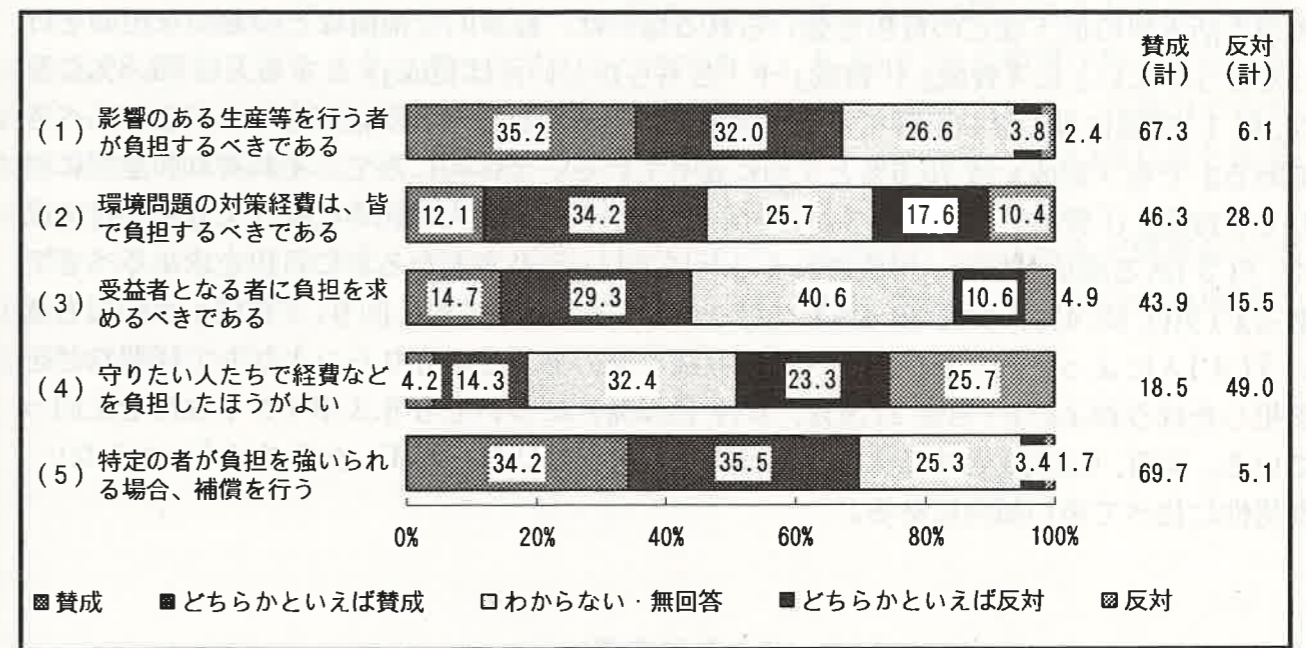
		1位	2位	3位	4位	5位
【性別】		基地を返還させること	日米地位協定を改定すること	米軍人等の犯罪や事故をなくすこと	米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと	事件・事故の被害は、日米両政府の責任で補償すること
県計		23.9	18.4	13.9	11.0	6.7
男性		22.5	20.2	14.3	10.3	6.3
女性		25.2	16.5	13.6	11.7	7.0
【年齢】		基地を返還させること	米軍人等の犯罪や事故をなくすこと	米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと	日米地位協定を改定すること	米軍の演習をなくすこと
15~19歳		24.9	17.9	14.1	9.8	6.6
20~29歳		20.2	17.6	17.6	9.4	6.4
30~39歳		21.7	18.1	14.6	10.9	7.4
40~49歳		24.3	18.7	14.4	11.1	6.9
50~59歳		25.9	20.7	11.3	10.3	6.7
60~69歳		26.5	20.0	11.8	11.0	7.1
70歳以上		24.2	21.8	11.8	10.0	9.3
【地域別】		基地を返還させること	日米地位協定を改定すること	米軍人等の犯罪や事故をなくすこと	米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと	米軍の演習をなくすこと
北部		26.9	17.3	15.4	10.1	7.1
中部		20.6	18.8	13.2	12.8	6.7
那覇市		25.1	18.2	13.8	9.1	7.3
南部		25.5	18.6	16.4	9.3	6.8
宮古		30.2	17.8	13.5	10.6	8.5
八重山		31.5	17.7	13.2	7.5	7.2

5 環境保全と負担について（問12）

（1）県民の環境問題対策に伴う負担意識

県民の環境問題対策に伴う負担意識を探るため、『(1)環境に良くない影響を及ぼす物の生産や消費を行う者が経済的な負担をするべきである』、『(2)環境問題は全体に関わることなので、環境問題の対策経費は皆で少しずつ負担するべきである』、『(3)ある環境が保全・再生されることにより、受益者となる者に負担を求めるべきである』、『(4)人によって守りたい自然・環境は様々なので、その守りたい人たちで経費などを負担したほうがよい』、『(5)ある環境を保護するために、その地域の住民など特定の者が生活水準の低下などの負担を強いられる場合は、経済的な補償などの適切な援助を行ったほうがよい』の5つの意見、それぞれについての賛否を、「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」、「わからない」の5項目の中から選択してもらい、その結果をまとめたものが図3-5-1である。

図3-5-1 環境問題対策に伴う負担意識



『(5)ある環境を保護するために、その地域の住民など特定の者が生活水準の低下などの負担を強いられる場合は、経済的な補償などの適切な援助を行ったほうがよい』について「賛成」は34.2%、「どちらかといえば賛成」は35.5%で、合わせて69.7%が『賛成』と答えている。さらに、『(1)環境に良くない影響を及ぼす物の生産や消費を行う者が経済的な負担をするべきである』について「賛成」は35.2%、「どちらかといえば賛成」は32.0%と、合わせて67.3%が『賛成』と答え、両者の『賛成』は7割近くに達している。

『(2)環境問題は全体に関わることなので、環境問題の対策経費は皆で少しずつ負担するべきである』について「賛成」は12.1%にとどまり、「どちらかといえば賛成」(34.2%)を合わせた『賛成』は46.3%と半数に満たない。同様に、『(3)ある環境が保全・再生され

ることにより、受益者となる者に負担を求めるべきである』についても『賛成』（「賛成」14.7%+「どちらかといえば賛成」29.3%）は43.9%と4割強にとどまっている。ただし、いずれの意見に対しても「わからない」が2~4割を占め、この2つの意見に対する『反対』（「反対」+「どちらかといえば反対」）は『（2）環境問題対策経費は皆で負担するべき』で15.5%と、それぞれ『賛成』を下回っている。

逆に、『（4）人によって守りたい自然・環境は様々なので、その守りたい人たちで経費などを負担したほうがよい』については、『反対』（「反対」25.7%+「どちらかといえば反対」23.3%）が49.0%で、『賛成』（「賛成」4.2%+「どちらかといえば賛成」14.3%）の18.5%を大きく上回っている。

続いて、環境問題対策に伴う負担意識について、性別、年齢別、地域別にみたのが図3-5-2である。

（2）性別にみた環境問題対策に伴う負担意識

性別にみると、男性では『（5）ある環境を保護するために、その地域の住民など特定の者が生活水準の低下などの負担を強いられる場合は、経済的な補償などの適切な援助を行ったほうがよい』に『賛成』（「賛成」+「どちらかといえば賛成」）とする人は73.8%に及び、『（1）環境に良くない影響を及ぼす物の生産や消費を行う者が経済的な負担をするべきである』でも『賛成』は70.6%と7割に達している。全体的にみて、それぞれの意見に対して『賛成』（「賛成」+「どちらかといえば賛成」）とする人の比率は女性よりも男性で高く、『（3）ある環境が保全・再生されることにより、受益者となる者に負担を求めるべきである』（男性49.4%、女性38.4%）では11.0ポイント女性を上回り、『賛成』率の最も低い『（4）人によって守りたい自然・環境は様々なので、その守りたい人たちで経費などを負担したほうがよい』（男性21.6%、女性15.3%）についても6.3ポイント女性を上回っている。反面、『反対』とする人の比率は大きな男女差はみられず、女性では「わからない」が男性に比べて多い傾向にある。

（3）年齢別にみた環境問題対策に伴う負担意識

年齢別にみると、『（5）ある環境を保護するために、その地域の住民など特定の者が生活水準の低下などの負担を強いられる場合は、経済的な補償などの適切な援助を行ったほうがよい』と『（1）環境に良くない影響を及ぼす物の生産や消費を行う者が経済的な負担をするべきである』に対する『賛成』の比率は、最も低い70歳以上でも過半数を占め多数意見となっている。

『（2）環境問題は全体に関わることなので、環境問題の対策経費は皆で少しずつ負担するべきである』に対する『賛成』の比率は、15~19歳代で53.9%と、唯一過半数を占めている。一方、『（3）ある環境が保全・再生されることにより、受益者となる者に負担を求めるべきである』に対する『賛成』の比率は、若年層よりも中高年層で高く、50~59歳代

（55.8%）、60~69歳代（52.0%）で過半数を占めている。

『（4）人によって守りたい自然・環境は様々なので、その守りたい人たちで経費などを負担したほうがよい』については、『反対』が40~49歳代以下の世代で5割を超えているのに対し、50~59歳代、60~69歳代では4割、70歳以上では3割と低く、差がみられる。ただし、この意見に『賛成』の比率は70歳以上で27.1%と最も多いが、15~19歳代でも23.7%と多くなっている。

（4）地域別にみた環境問題対策に伴う負担意識

地域別にみると、『（5）ある環境を保護するために、その地域の住民など特定の者が生活水準の低下などの負担を強いられる場合は、経済的な補償などの適切な援助を行ったほうがよい』と『（1）環境に良くない影響を及ぼす物の生産や消費を行う者が経済的な負担をするべきである』に対する『賛成』の比率は、県全体の傾向と同様、どの地域でも6割以上を占め、多数意見となっている。両意見とも八重山で特に高く、ともに8割前後に達している一方、北部、宮古で低い傾向にある。

県全体で4割台の『賛成』にとどまった『（2）環境問題は全体に関わることなので、環境問題の対策経費は皆で少しずつ負担するべきである』と『（3）ある環境が保全・再生されることにより、受益者となる者に負担を求めるべきである』についても、八重山でともに5割台で他の地域に比べて『賛成』の比率が高くなっている。一方、『（3）受益者となる者に負担を求めるべき』は北部で低く、33.3%にとどまっている。

『（4）人によって守りたい自然・環境は様々なので、その守りたい人たちで経費などを負担したほうがよい』については、『反対』が宮古で44.2%とやや低いが、その他の地域では50%前後と大差ない。

図3-5-2 属性別にみた環境問題対策に伴う負担意識

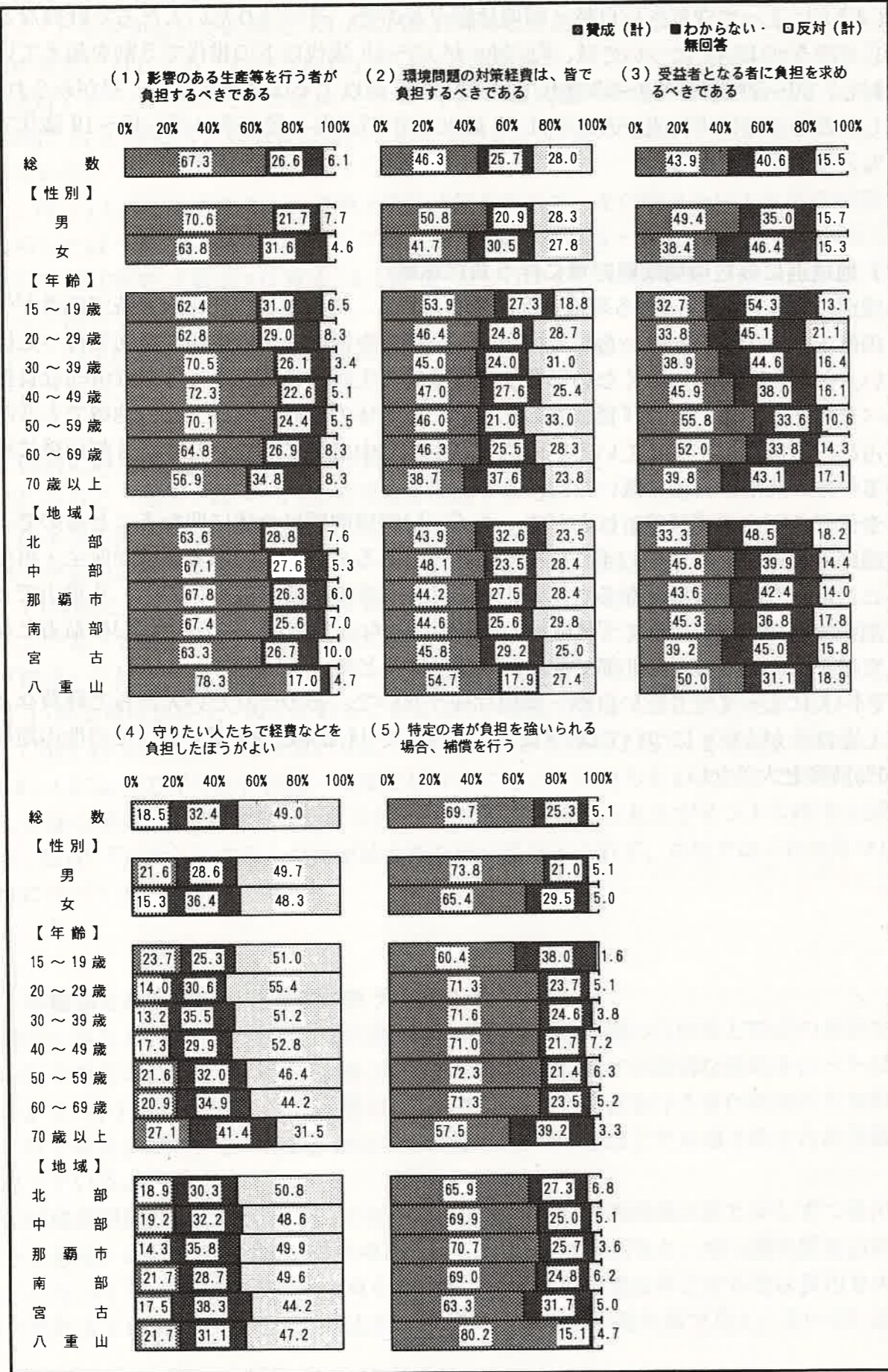


表3-5-1 属性別にみた環境問題対策に伴う負担意識

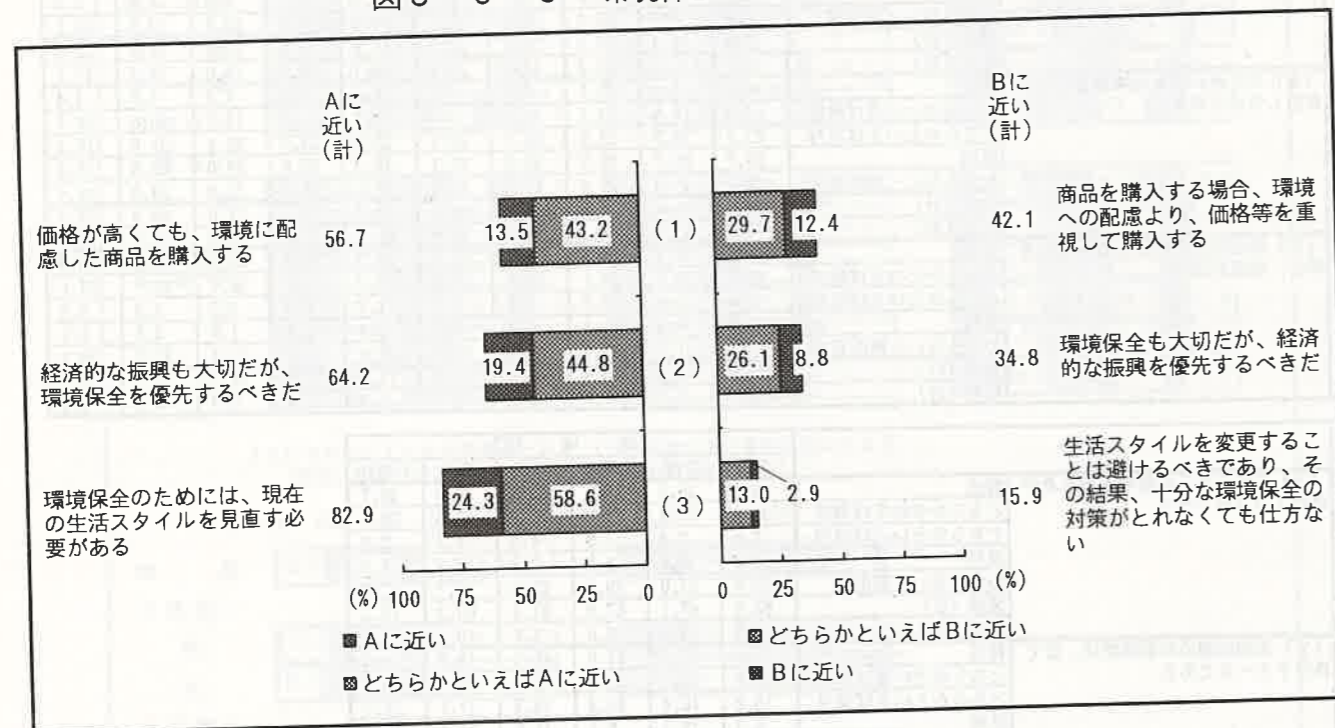
	県計	【性別】		【年齢別】						
		男性	女性	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
(1) 影響のある生産等を行う者が負担するべきである	賛成 35.2	39.7	30.7	30.6	27.6	36.1	36.0	40.1	40.4	29.3
	どちらかといえば賛成 32.0	31.0	33.1	31.8	35.2	34.4	36.2	30.1	24.5	27.6
	どちらかといえば反対 3.8	4.2	3.4	4.9	4.8	2.3	2.8	3.5	4.5	6.1
	反対 2.4	3.5	1.2	1.6	3.4	1.1	2.3	2.0	3.8	2.2
	わからない・無回答 26.6	21.7	31.6	31.0	29.0	26.1	22.6	24.4	26.9	34.8
	賛成(計) 67.3	70.6	63.8	62.4	62.8	70.5	72.3	70.1	64.8	56.9
	反対(計) 6.1	7.7	4.6	6.5	8.3	3.4	5.1	5.5	8.3	8.3
(2) 環境問題の対策経費は、皆で負担するべきである	賛成 12.1	14.6	9.6	10.6	11.7	13.2	12.2	11.6	14.3	8.3
	どちらかといえば賛成 34.2	36.2	32.1	43.3	34.7	31.8	34.8	34.4	32.1	30.4
	どちらかといえば反対 17.6	17.3	18.0	15.5	19.5	20.0	15.5	20.0	15.7	12.7
	反対 10.4	11.0	9.8	3.3	9.2	11.0	9.9	13.0	12.6	11.0
	わからない・無回答 25.7	20.9	30.5	27.3	24.8	24.0	27.6	21.0	25.5	37.6
	賛成(計) 46.3	50.8	41.7	53.9	46.4	45.0	47.0	46.0	46.3	38.7
	反対(計) 28.0	28.3	27.8	18.8	28.7	31.0	25.4	33.0	28.3	23.8
(3) 受益者となる者に負担を求めべきである	賛成 14.7	16.6	12.7	10.2	8.5	11.9	12.7	21.0	21.6	15.5
	どちらかといえば賛成 29.3	32.8	25.7	22.4	25.3	27.0	33.2	34.8	30.4	24.3
	どちらかといえば反対 10.6	10.8	10.4	9.8	12.9	12.1	10.4	7.9	9.5	12.2
	反対 4.9	4.9	4.9	3.3	8.3	4.3	5.7	2.8	4.8	5.0
	わからない・無回答 40.6	35.0	46.4	54.3	45.1	44.6	38.0	33.6	33.8	43.1
	賛成(計) 43.9	49.4	38.4	32.7	33.8	38.9	45.9	55.8	52.0	39.8
	反対(計) 15.5	15.7	15.3	13.1	21.1	16.4	16.1	10.6	14.3	17.1
(4) 守りたい人たちが経費などを負担したほうがよい	賛成 4.2	5.3	3.1	6.9	5.1	2.8	3.5	4.3	4.0	4.4
	どちらかといえば賛成 14.3	16.4	12.2	16.7	9.0	10.4	13.8	17.3	16.9	22.7
	どちらかといえば反対 23.3	24.0	22.6	24.5	28.3	22.3	24.0	22.4	21.6	17.1
	反対 25.7	25.7	25.7	26.5	27.1	28.9	28.8	24.0	22.6	14.4
	わからない・無回答 32.4	28.6	36.4	25.3	30.6	35.5	29.9	32.0	34.9	41.4
	賛成(計) 18.5	21.6	15.3	23.7	14.0	13.2	17.3	21.6	20.9	27.1
	反対(計) 49.0	49.7	48.3	51.0	55.4	51.2	47.3	44.2	44.2	31.5
(5) 特定の者が負担を強いられる場合、補償を行う	賛成 34.2	36.9	31.3	33.9	42.3	36.5	27.9	35.6	31.6	29.8
	どちらかといえば賛成 35.5	36.9	34.1	26.5	29.0	35.2	43.1	36.7	39.7	27.6
	どちらかといえば反対 3.4	3.6	3.2	0.8	5.1	1.7	5.5	4.5	1.4	2.2
	反対 1.7	1.6	1.9	0.8	0.0	2.1	1.8	1.8	3.8	1.1
	わからない・無回答 25.3	21.0	29.5	38.0	23.7	24.6	21.7	21.4	23.5	39.2
	賛成(計) 69.7	73.8	65.4	60.4	71.3	71.6	71.0	72.3	71.3	57.5
	反対(計) 5.1	5.1	5.0	1.6	5.1	3.8	7.2	6.3	5.2	3.3

	県計	【地域別】				
		北部	中部	那覇市	南部	宮古
(1) 影響のある生産等を行う者が負担するべきである	賛成 29.5	36.5	35.5	35.3	30.0	38.7
	どちらかといえば賛成 34.1	30.6	32.2	32.2	33.3	39.6
	どちらかといえば反対 3.8	2.8	4.8	4.3	6.7	2.8
	反対 3.8	2.5	1.2	2.7	3.3	1.9
	わからない・無回答 28.8	27.6	26.3	25.6	26.7	17.0
	賛成(計) 63.6	67.1	67.8	67.4	63.3	78.3
	反対(計) 7.6	5.3	6.0	7.0	10.0	4.7
(2) 環境問題の対策経費は、皆で負担するべきである	賛成 9.8	11.7	11.9	15.1	10.0	11.3
	どちらかといえば賛成 34.1	36.4	32.2	29.5	35.8	43.4
	どちらかといえば反対 18.2	16.4	20.3	18.2	11.7	17.0
	反対 5.3	12.1	8.1	11.6	13.3	10.4
	わからない・無回答 32.6	23.5	27.5	25.6	29.2	17.9
	賛成(計) 43.9	48.1	44.2	44.6	45.8	54.7
	反対(計) 23.5	28.4	28.4	29.8	25.0	27.4
(3) 受益者となる者に負担を求めべきである	賛成 11.4	16.4	12.8	14.3	15.0	16.0
	どちらかといえば賛成 22.0	29.4	30.7	31.0	24.2	34.0
	どちらかといえば反対 12.9	10.6	9.0	11.2	11.7	10.4
	反対 5.3	3.8	5.1	6.6	4.2	8.5
	わからない・無回答 48.5	39.9	42.4	36.8	45.0	31.1
	賛成(計) 33.3	45.8	43.6	45.3	39.2	50.0
	反対(計) 18.2	14.4	14.0	17.8	15.8	18.9
(4) 守りたい人たちが経費などを負担したほうがよい	賛成 4.5	4.0	2.7	5.8	5.0	6.6
	どちらかといえば賛成 14.4	15.2	11.6	15.9	12.5	15.1
	どちらかといえば反対 23.5	23.0	24.8	22.1	26.7	19.8
	反対 27.3	25.6	25.1	27.5	17.5	27.4
	わからない・無回答 30.3	32.2	35.8	28.7	38.3	31.1
	賛成(計) 18.9	19.2	14.3	21.7	17.5	21.7
	反対(計) 50.8	48.6	49.9	49.6	44.2	47.2
(5) 特定の者が負担を強いられる場合、補償を行う	賛成 31.8	33.9	34.3	34.1	35.0	41.5
	どちらかといえば賛成 34.1	36.0	36.4	34.9	28.3	38.7
	どちらかといえば反対 6.1	3.3	1.8	3.9	4.2	3.8
	反対 0.8	1.8	1.8	2.3	0.8	0.9
	わからない・無回答 27.3	25.0	25.7	24.8	31.7	15.1
	賛成(計) 65.9	69.9	70.7	69.0	63.3	80.2
	反対(計) 6.8	5.1	3.6	6.2	5.0	4.7

(5) 環境保全に対する考え方

県民の環境保全に対する考え方を図るため、『(1) A=価格が高くて、環境に配慮した商品を購入する←→B=商品を購入する場合、環境への配慮より、価格等を重視して購入する』、『(2) A=経済的な振興も大切だが、環境保全を優先するべきだ←→B=環境保全も大切だが、経済的な振興を優先するべきだ』、『(3) A=環境保全のためには、現在の生活スタイルを見直す必要がある←→B=生活スタイルを変更することは避けるべきであり、その結果、十分な環境保全の対策がとれなくても仕方ない』の3項目について、対立する2つの考え方のそれぞれどちらに近いか、「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」、「どちらかといえばBに近い」、「Bに近い」の4項目の中から選択させ、その結果をまとめたものが図3-5-3である。

図3-5-3 環境保全に対する考え方



『(1) A=価格が高くて、環境に配慮した商品を購入する←→B=商品を購入する場合、環境への配慮より、価格等を重視して購入する』については、「環境に配慮した商品を購入する」と「どちらかといえば、環境に配慮した商品を購入する」を合わせた『環境重視派』は、56.7%で、「価格等を重視して購入する」と「どちらかといえば、価格等を重視して購入する」を合わせた『価格等重視派』42.1%を上回っている。

同様に、『(2) A=経済的な振興も大切だが、環境保全を優先するべきだ←→B=環境保全も大切だが、経済的な振興を優先するべきだ』については、『環境保全優先派』が64.2%で、『経済的振興優先派』の34.8%を大きく上回っている。

『(3) A=環境保全のためには、現在の生活スタイルを見直す必要がある←→B=生活スタイルを変更することは避けるべきであり、その結果、十分な環境保全の対策がとれなく

ても仕方ない』については、『生活スタイル見直し派』が82.9%と8割に及び、『生活スタイル維持派』の15.9%を大きく上回っている。

いずれの場合も、「どちらかといえば環境重視」(43.2%)、「どちらかといえば環境保全優先」(44.8%)、「どちらかといえば生活スタイル見直し」(58.6%)の消極的回答のほうが多数を占めているものの、環境に配慮した考え方が多数意見となっている。

続いて、環境保全に対する考えについて、性別、年齢別、年収別、地域別にみたのが図3-5-4である。

(6) 性別にみた環境保全に対する考え方

性別にみると、『(2) A=経済的な振興も大切だが、環境保全を優先するべきだ←→B=環境保全も大切だが、経済的な振興を優先するべきだ』の考え方について、『環境保全優先派』が女性でやや高く、『経済的振興優先派』が男性でやや高いほか、際立った差はみられない。

(7) 年齢別にみた環境保全に対する考え方

年齢別にみると、『(1) A=価格が高くて、環境に配慮した商品を購入する←→B=商品を購入する場合、環境への配慮より、価格等を重視して購入する』の考え方について、『環境重視派』は60~69歳代(67.7%)で最も高く、15~19歳代(59.6%)がこれに次いでいるのに対し、20~29歳代(51.0%)、40~49歳代(52.5%)で低い。20~29歳代では『価格等重視派』が49.0%と両者拮抗している。

『(2) A=経済的な振興も大切だが、環境保全を優先するべきだ←→B=環境保全も大切だが、経済的な振興を優先するべきだ』についても、『環境保全優先派』が15~19歳代(75.9%)と60~69歳代(69.4%)で高くなっている。

『(3) A=環境保全のためには、現在の生活スタイルを見直す必要がある←→B=生活スタイルを変更することは避けるべきであり、その結果、十分な環境保全の対策がとれなくとも仕方ない』については、各年代とも『生活スタイル見直し派』が圧倒的多数を占めているが、年齢との相関がはっきり現れている。『生活スタイル見直し派』の比率は年齢が若い層ほど高く、20~29歳代、15~19歳代でほぼ9割に達しているのに対し、70歳以上では7割強にとどまっている。

(8) 年収別にみた環境保全に対する考え方

年収別にみると、『(1) A=価格が高くて、環境に配慮した商品を購入する←→B=商品を購入する場合、環境への配慮より、価格等を重視して購入する』の考え方については、『環境重視派』は100万円未満で45.6%と半数に満たないのに対し、年収が高くなるにつれ増加し、1,000万円以上では81.7%に達している。一方、『価格等重視派』は100万円未

満で52.6%と『環境重視派』(45.6%)を上回り、100万円～200万円未満と200万円～300万円未満の層では『価格等重視派』と『環境重視派』が拮抗している。

『(2) A=経済的な振興も大切だが、環境保全を優先するべきだ↔B=環境保全も大切だが、経済的な振興を優先するべきだ』についても、『環境保全優先派』は年収が高い層ほど高くなっている。

『(3) A=環境保全のためには、現在の生活スタイルを見直す必要がある↔B=生活スタイルを変更することは避けるべきであり、その結果、十分な環境保全の対策がとれなくても仕方ない』については、各層とも『生活スタイル見直し派』が圧倒的多数を占めているが、100万円未満と100万円～200万円未満の層で低く、8割に満たない。

(9) 地域別にみた環境保全に対する考え方

地域別にみると、『(1) A=価格が高くても、環境に配慮した商品を購入する↔B=商品を購入する場合、環境への配慮より、価格等を重視して購入する』の考え方については、各地域とも『環境重視派』が過半数を占めているが、北部(50.0%)で低くなっている。

『(2) A=経済的な振興も大切だが、環境保全を優先するべきだ↔B=環境保全も大切だが、経済的な振興を優先するべきだ』についても、『環境保全優先派』は各地域で5～6割台となっているが、宮古(55.0%)、八重山(52.8%)で低い。

『(3) A=環境保全のためには、現在の生活スタイルを見直す必要がある↔B=生活スタイルを変更することは避けるべきであり、その結果、十分な環境保全の対策がとれなくても仕方ない』については、各層とも『生活スタイル見直し派』が8割台の圧倒的多数を占め、地域差も比較的小さい。



図3-5-4 属性別にみた環境保全に対する考え方

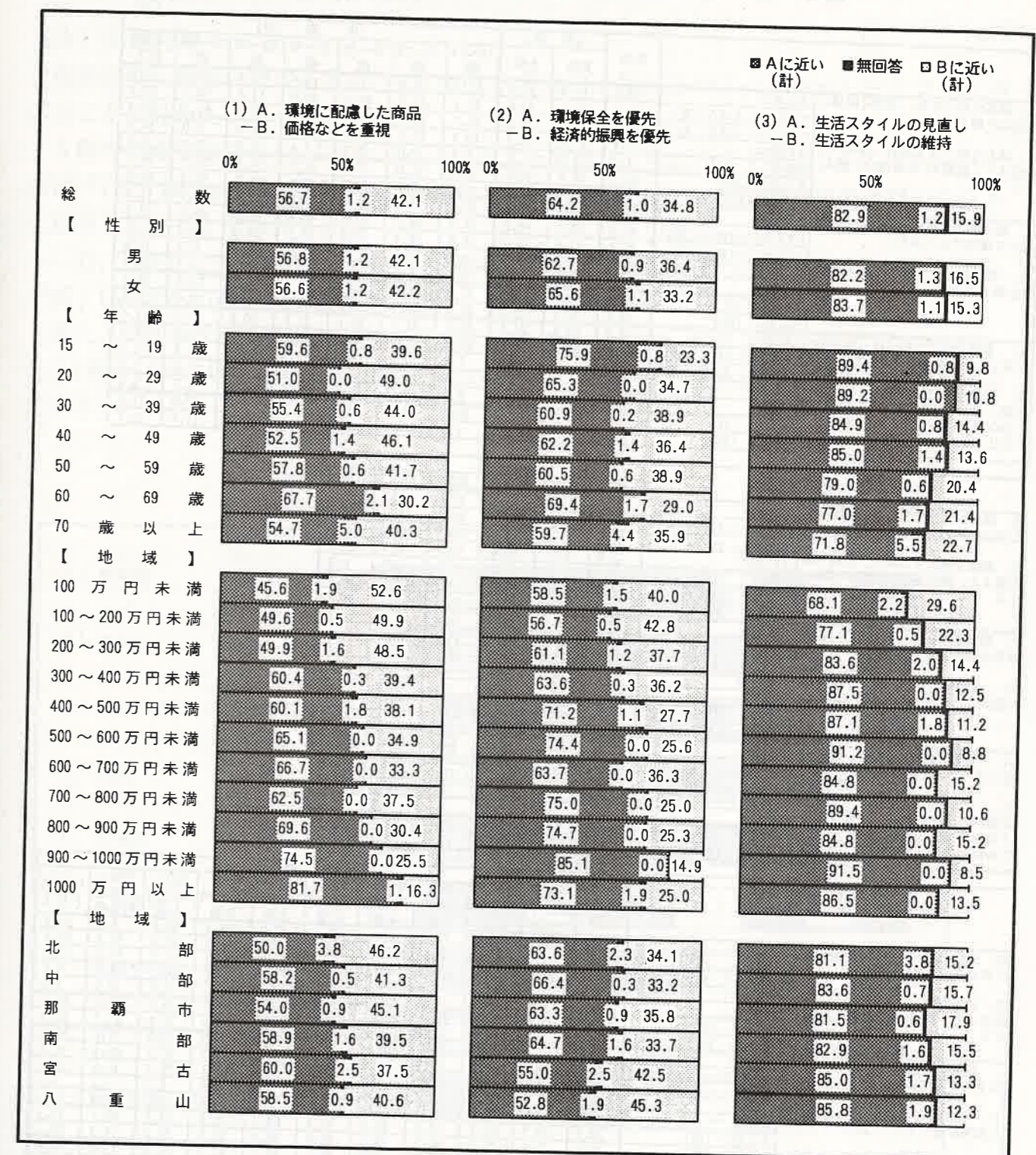


表3-5-2 属性別にみた環境保全に対する考え方 (%)

		【性別】		【年齢別】							
		男性	女性	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	
A. 価格が高くても、環境に配慮した商品を購入する	Aに近い	13.5	13.4	13.6	13.5	10.1	11.2	11.8	13.4	19.0	21.5
	どちらかといえばAに近い	43.2	43.4	43.0	46.1	40.9	44.2	40.6	44.4	48.7	33.1
	どちらかといえばBに近い	29.7	30.5	28.9	25.7	33.1	31.9	34.5	29.9	21.1	24.9
	Bに近い	12.4	11.6	13.3	13.9	15.9	12.1	11.7	11.8	9.0	15.5
	無回答	1.2	1.2	1.2	0.8	0.0	0.6	1.4	0.6	2.1	5.0
B. 商品を購入する場合、環境への配慮より、価格等を重視して購入する	無回答	1.2	1.2	1.2	0.8	0.0	0.6	1.4	0.6	2.1	5.0
	Aに近い(計)	56.7	56.8	56.6	59.6	51.0	55.4	52.5	57.8	67.7	54.7
	Bに近い(計)	42.1	42.1	42.2	39.6	49.0	44.0	46.1	41.7	30.2	40.3
	Aに近い	19.4	18.7	20.1	20.8	21.4	21.4	16.4	17.9	20.7	17.1
	Bに近い(計)	44.8	44.0	45.6	55.1	43.9	39.5	45.8	42.6	48.7	42.5
A. 経済的な振興も大切だが、環境保全を優先するべきだ	どちらかといえばAに近い	26.1	27.5	24.6	18.8	24.4	31.0	27.9	27.9	22.8	22.1
	どちらかといえばBに近い	8.8	8.9	8.6	4.5	10.3	7.9	8.5	11.0	6.2	13.8
	Bに近い	1.0	0.9	1.1	0.8	0.0	0.2	1.4	0.6	1.7	4.4
	無回答	1.0	0.9	1.1	0.8	0.0	0.2	1.4	0.6	1.7	4.4
	Aに近い(計)	64.2	62.7	65.6	75.9	65.3	60.9	62.2	60.5	69.4	59.7
B. 環境保全も大切だが、経済的な振興を優先するべきだ	Bに近い(計)	34.8	36.4	33.2	23.3	34.7	38.9	36.4	38.9	29.0	35.9
	Aに近い	24.3	23.8	24.9	29.0	31.3	26.1	22.6	20.8	23.0	14.4
	どちらかといえばAに近い	58.6	58.4	58.8	60.4	57.9	58.8	62.4	58.2	53.9	57.5
	どちらかといえばBに近い	13.0	14.0	11.9	7.3	9.4	12.9	11.5	15.9	17.8	14.4
	Bに近い	2.9	2.5	3.4	2.4	1.4	1.5	2.1	4.5	3.6	8.3
A. 環境保全のためには、現在の生活スタイルを見直す必要がある	無回答	1.2	1.3	1.1	0.8	0.0	0.8	1.4	0.6	1.7	5.5
	Aに近い(計)	82.9	82.2	83.7	89.4	89.2	84.9	85.0	79.0	77.0	71.8
	Bに近い(計)	15.9	16.5	15.3	9.8	10.8	14.4	13.6	20.4	21.4	22.7

		【地域別】					
		北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
A. 価格が高くても、環境に配慮した商品を購入する	Aに近い	10.6	12.9	12.8	17.1	11.7	17.0
	どちらかといえばAに近い	39.4	45.3	41.2	41.9	48.3	41.5
	どちらかといえばBに近い	32.6	27.6	34.6	26.7	30.8	28.3
	Bに近い	13.6	13.7	10.4	12.8	6.7	12.3
	無回答	3.8	0.5	0.9	1.6	2.5	0.9
B. 商品を購入する場合、環境への配慮より、価格等を重視して購入する	無回答	3.8	0.5	0.9	1.6	2.5	0.9
	Aに近い(計)	50.0	58.2	54.0	58.9	60.0	58.5
	Bに近い(計)	46.2	41.3	45.1	39.5	37.5	40.6
	Aに近い	18.9	19.5	19.1	20.2	14.2	22.6
	どちらかといえばAに近い	44.7	46.9	44.2	44.6	40.8	30.2
A. 経済的な振興も大切だが、環境保全を優先するべきだ	どちらかといえばBに近い	23.5	23.5	29.3	26.0	34.2	33.0
	Bに近い	10.6	9.8	6.6	7.8	8.3	12.3
	無回答	2.3	0.3	0.9	1.6	2.5	1.9
	Aに近い(計)	63.6	66.4	63.3	64.7	55.0	52.8
	Bに近い(計)	34.1	33.2	35.8	33.7	42.5	45.3
B. 環境保全も大切だが、経済的な振興を優先するべきだ	Aに近い	19.7	25.3	21.5	26.7	26.7	28.3
	どちらかといえばAに近い	61.4	58.3	60.0	56.2	58.3	57.5
	どちらかといえばBに近い	12.1	11.9	16.7	12.4	10.8	8.5
	Bに近い	3.0	3.8	1.2	3.1	2.5	3.8
	無回答	3.8	0.7	0.6	1.6	1.7	1.9
A. 環境保全のためには、現在の生活スタイルを見直す必要がある	Aに近い(計)	81.1	83.6	81.5	82.9	85.0	85.8
	Bに近い(計)	15.2	15.7	17.9	15.5	13.3	12.3

		【年収別】										
		100万円未満	100~200万円未満	200~300万円未満	300~400万円未満	400~500万円未満	500~600万円未満	600~700万円未満	700~800万円未満	800~900万円未満	900~1,000万円未満	1,000万円以上
A. 価格が高くても、環境に配慮した商品を購入する	Aに近い	14.1	10.1	9.9	13.8	14.4	21.0	17.0	14.4	26.6	4.3	21.2
	どちらかといえばAに近い	31.5	39.4	40.0	46.5	45.7	44.1	49.7	48.1	43.0	70.2	60.6
	どちらかといえばBに近い	33.7	29.8	35.7	30.9	29.5	26.5	24.0	31.7	20.3	17.0	16.3
	Bに近い	18.9	20.1	12.8	8.5	8.6	8.4	9.4	5.8	10.1	8.5	0.0
	無回答	1.9	0.5	1.6	0.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
B. 商品を購入する場合、環境への配慮より、価格等を重視して購入する	無回答	1.9	0.5	1.6	0.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
	Aに近い(計)	45.6	49.6	49.9	60.4	60.1	65.1	66.7	62.5	69.6	74.5	81.7
	Bに近い(計)	52.6	49.9	48.5	39.4	38.1	34.9	33.3	37.5	30.4	25.5	16.3
	Aに近い	19.6	17.5	14.2	24.2	20.9	17.2	24.0	17.3	34.2	17.0	28.8
	どちらかといえばAに近い	38.9	39.3	46.9	39.4	50.4	57.1	39.8	57.7	40.5	68.1	44.2
A. 経済的な振興も大切だが、環境保全を優先するべきだ	どちらかといえばBに近い	24.1	28.3	30.2	30.6	21.9	20.6	28.7	22.1	22.8	10.6	21.2
	Bに近い	15.9	14.5	7.5	5.6	5.8	5.0	7.6	2.9	2.5	4.3	3.8
	無回答	1.5	0.5	1.2	0.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
	Aに近い(計)	58.5	56.7	61.1	63.6	71.2	74.4	63.7	75.0	74.7	85.1	73.1
	Bに近い(計)	40.0	42.8	37.7	36.2	27.7	25.6	36.3	25.0	25.3	14.9	25.0
B. 環境保全も大切だが、経済的な振興を優先するべきだ	Aに近い	19.3	20.2	20.9	32.7	28.8	26.1	25.7	23.1	40.5	17.0	30.8
	どちらかといえばAに近い	48.9	56.9	62.7	54.8	58.3	65.1	59.1	66.3	44.3	74.5	55.8
	どちらかといえばBに近い	22.6	16.2	13.0	10.9	9.4	7.1	14.6	10.6	12.7	4.3	9.6
	Bに近い	7.0	6.1	1.4	1.6	1.8	1.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	2.2	0.5	2.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
A. 環境保全のためには、現在の生活スタイルを見直す必要がある	Aに近い(計)	68.1	77.1	83.6	87.5	87.1	91.2	84.8	89.4	84.8	91.5	86.5
	Bに近い(計)	29.6	22.3	14.4	12.5	11.2	8.8	15.2	10.6	15.2	8.5	13.5

6 土地利用について (問 13)

(1) 土地利用

将来の県土地利用に対する考え方について、現状の土地利用のデータを示した上で、利用区分ごとに尋ねた。

9種の土地利用のうち、「拡大すべき」とする意見が「現状のままでよい」を上回ったものは「(2) 森林」(38.1%)のみであり、地球温暖化への関心や環境保護の意識の高まりを反映していると思われる。

一方、「縮小すべき」とする意見が「現状のままでよい」を上回ったものは「(8) ゴルフ場」(43.3%)のみである。

また、いずれの土地利用についても「わからない」が2~3割と多いが、「(2) 森林」と「(8) ゴルフ場」以外の利用区分については、「現状のままでよい」が3~4割を占めている。

図3-6-1 土地利用

